

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京エネシス
 コード番号 1945 URL <http://www.qtes.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 小島 民生
 (氏名) 森 孝博

TEL 03-3434-0151

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	33,488	△3.2	758	△47.1	1,002	△42.1	563	△38.5
21年3月期第3四半期	34,582	—	1,432	—	1,733	—	916	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	16.10	—
21年3月期第3四半期	26.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	57,742	44,000	75.9	1,251.85
21年3月期	60,557	43,756	72.0	1,245.26

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 43,831百万円 21年3月期 43,612百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
22年3月期	—	7.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	△3.7	2,300	9.7	2,500	2.3	1,400	17.7	39.98

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	37,261,752株	21年3月期	37,261,752株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	2,248,348株	21年3月期	2,239,165株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	35,017,176株	21年3月期第3四半期	35,030,076株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループが大きく影響を受ける電力関連設備の受注環境は、新潟県中越沖地震の影響により停止した発電設備の一部が営業運転を再開し、復旧に向けた取組みが進展する一方で、金融危機を背景にした景気の後退による電力需要の低迷、エネルギー市場の厳しい競争により、電力会社の設備投資が抑制されており、当社を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況となりました。

当第3四半期連結累計期間における受注高は、水力・変電部門が変電所工事等の受注により前年同期比14億15百万円増加したものの、火力部門、原子力部門、空調・電設・通信部門が減少となり、総額では前年同期比1億53百万円減の368億77百万円となりました。

売上高は、原子力部門が発電設備の復旧や耐震性向上工事等が完成したことにより前年同期比19億70百万円増、水力・変電部門、空調・電設・通信部門も増加したものの、火力部門が昨年度実施した夏季需要に備えた長期停止火力の運転再開工事集中の影響等により前年同期比35億24百万円減少となり、総額では前年同期比10億93百万円減の334億88百万円となりました。

なお、次期繰越高は、287億82百万円となりました。

利益面については、経営全般にわたる原価低減に努めてまいりましたが、一般市況の景気後退や一部工事の第4四半期への繰延べ等に伴う売上高の減少等により、営業利益は前年同期比6億74百万円減の7億58百万円、経常利益は前年同期比7億30百万円減の10億2百万円、四半期純利益は前年同期比3億52百万円減の5億63百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および純資産の状況

(1) 資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産残高は577億42百万円となり、前連結会計年度末と比べて28億14百万円減少しております。これは主に前連結会計年度末に計上した売上債権（完成工事未収入金）の回収によるものです。

(2) 負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債残高は137億42百万円となり、前連結会計年度末と比べて30億58百万円減少しております。これは主に前連結会計年度末に計上した仕入債務（工事未払金）の支払によるものです。

(3) 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は440億円となり、前連結会計年度末と比べて2億43百万円増加しております。これは主に保有株式の株価の上昇により、その他有価証券評価差額金が増加したためです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年4月28日に発表した、平成22年3月期(通期)の連結業績予想については変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理について一部適用しておりますが、いずれも影響額は僅少です。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額2億円以上かつ工期1年以上の工事(一部の連結子会社は一定の基準に該当する工事)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、完成工事高が34億72百万円、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が2億7百万円それぞれ増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,071	4,065
受取手形・完成工事未収入金等	11,399	13,257
有価証券	7,915	9,123
未成工事支出金	6,907	6,358
その他	1,181	1,214
貸倒引当金	△18	△20
流動資産合計	31,456	33,999
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	6,321	6,608
土地	8,246	8,246
その他（純額）	1,333	1,082
有形固定資産合計	15,902	15,937
無形固定資産	154	161
投資その他の資産		
投資有価証券	8,546	8,526
その他	1,775	2,028
貸倒引当金	△92	△96
投資その他の資産合計	10,229	10,458
固定資産合計	26,286	26,557
資産合計	57,742	60,557

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,812	5,429
短期借入金	632	553
未成工事受入金	1,035	957
引当金	396	485
その他	1,918	2,985
流動負債合計	7,794	10,412
固定負債		
退職給付引当金	5,633	5,877
引当金	21	25
その他	292	485
固定負債合計	5,947	6,387
負債合計	13,742	16,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金	3,729	3,729
利益剰余金	36,701	36,662
自己株式	△980	△973
株主資本合計	42,332	42,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,499	1,311
評価・換算差額等合計	1,499	1,311
少数株主持分	168	144
純資産合計	44,000	43,756
負債純資産合計	57,742	60,557

(2)四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	34,582	33,488
売上原価		
完成工事原価	30,676	30,318
売上総利益		
完成工事総利益	3,905	3,170
販売費及び一般管理費	2,473	2,412
営業利益	1,432	758
営業外収益		
受取利息	90	65
受取配当金	153	125
負ののれん償却額	58	54
その他	14	10
営業外収益合計	315	256
営業外費用		
支払利息	13	10
その他	0	0
営業外費用合計	14	11
経常利益	1,733	1,002
特別利益		
固定資産売却益	321	—
移転補償金	—	27
その他	1	4
特別利益合計	322	31
特別損失		
固定資産除却損	24	4
投資有価証券評価損	313	—
事務所移転費用	—	10
貸倒引当金繰入額	—	5
その他	10	1
特別損失合計	348	22
税金等調整前四半期純利益	1,707	1,012
法人税、住民税及び事業税	316	105
法人税等調整額	467	318
法人税等合計	783	424
少数株主利益	7	24
四半期純利益	916	563

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高の状況

部門別		期別		前第3四半期 連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年12月31日		当第3四半期 連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年12月31日		比較増減 (△は減少)	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
受注 工事高	火力部門	11,724	31.7	10,877	29.5	△847	19,318	37.4		
	原子力部門	16,463	44.4	16,076	43.6	△386	21,090	40.8		
	水力・変電部門	2,142	5.8	3,558	9.6	1,415	2,610	5.0		
	空調・電設・通信部門	6,259	16.9	5,929	16.1	△329	8,082	15.6		
	その他部門	440	1.2	434	1.2	△5	600	1.2		
	合計	37,030	100	36,877	100	△153	51,702	100		
完成 工事高	火力部門	17,008	49.2	13,483	40.3	△3,524	22,724	42.9		
	原子力部門	11,188	32.3	13,158	39.3	1,970	19,767	37.4		
	水力・変電部門	1,452	4.2	1,581	4.7	128	2,605	4.9		
	空調・電設・通信部門	4,493	13.0	4,831	14.4	338	7,238	13.7		
	その他部門	440	1.3	434	1.3	△5	600	1.1		
	合計	34,582	100	33,488	100	△1,093	52,936	100		
手持 工事高	火力部門	7,769	26.7	7,041	24.5	△727	9,647	38.0		
	原子力部門	15,198	52.3	14,165	49.2	△1,033	11,246	44.3		
	水力・変電部門	1,545	5.3	2,837	9.8	1,292	860	3.4		
	空調・電設・通信部門	4,562	15.7	4,738	16.5	175	3,640	14.3		
	その他部門	—	—	—	—	—	—	—		
	合計	29,076	100	28,782	100	△293	25,394	100		

以 上